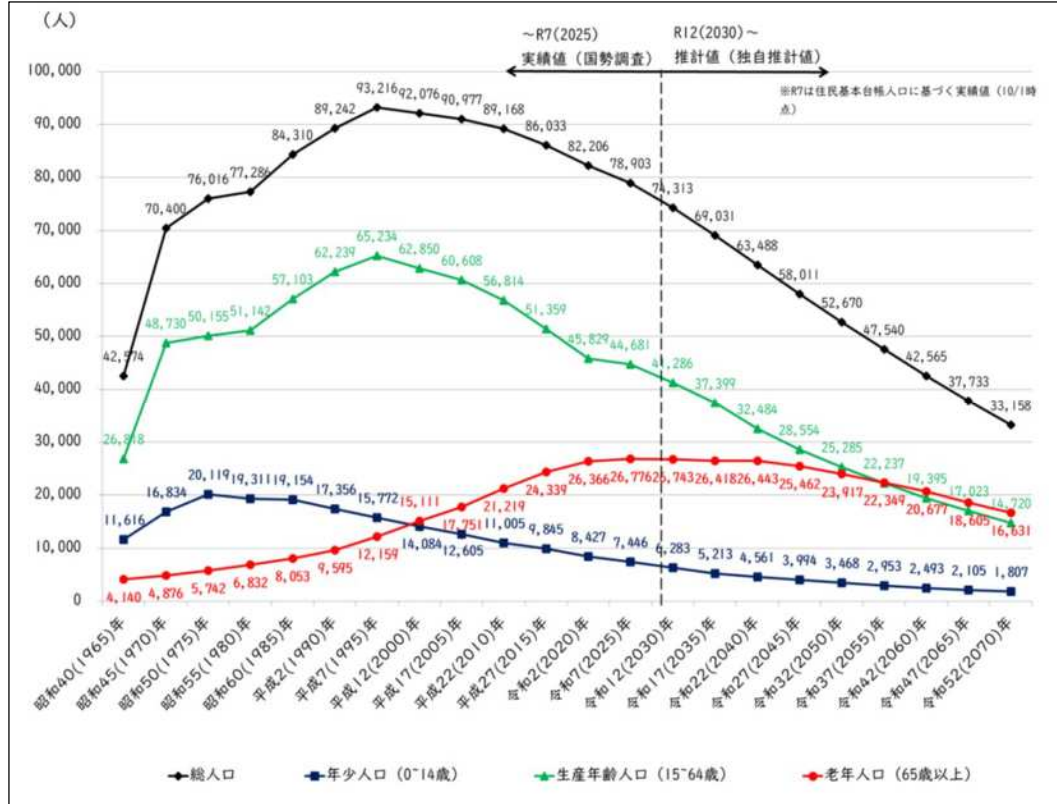


君津市総合計画 後期基本計画策定に係る基礎調査結果概要

1. 人口

(1) 人口推移及び将来推計

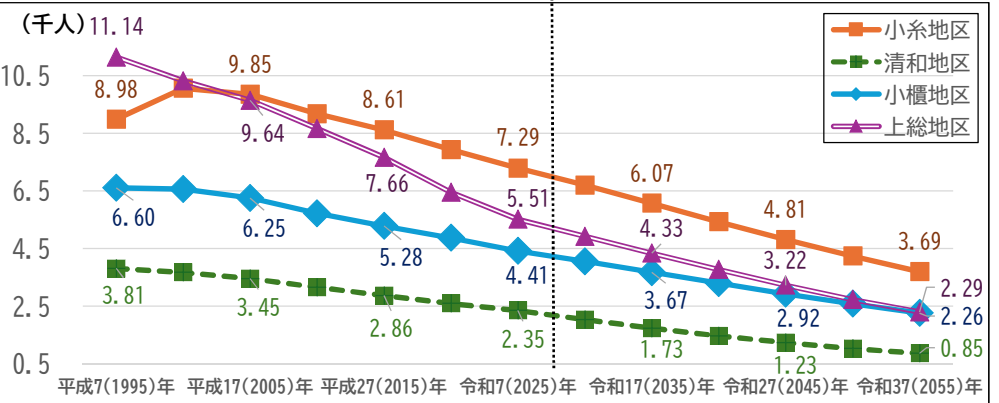
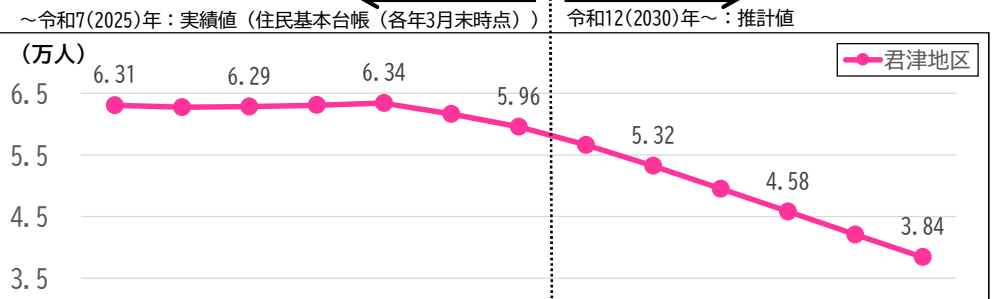
- 総人口および生産年齢人口(15~64歳)は、平成7(1995)年をピークに減少傾向。
- 総人口が30年間で14,313人減少。(平成7年 93,216人 → 令和7年 78,903人)
- 年少人口(0~14歳)は、昭和50(1975)年以降、減少傾向。
- 老年人口(65歳以上)は、令和7(2025)年まで増加傾向にあったが、今後減少する見通し。
- 少子高齢化が進行。令和37年には「老年人口」と「生産年齢人口」の割合が逆転する見通し。



<将来推計>

	令和7(2025)年	令和12(2030)年	令和17(2035)年	令和22(2040)年	令和27(2045)年	令和32(2050)年	令和37(2055)年	令和42(2060)年	令和47(2065)年	令和52(2070)年
年少人口(0~14歳)	7,446	6,283	5,213	4,561	3,994	3,468	2,953	2,493	2,105	1,807
生産年齢人口(15~64歳)	44,681	41,286	37,399	32,484	28,554	25,285	22,237	19,395	17,023	14,720
老年人口(65歳以上)	26,776	26,743	26,418	26,443	25,462	23,917	22,349	20,677	18,605	16,631
総人口	78,903	74,313	69,031	63,488	58,011	52,670	47,540	42,565	37,733	33,158

(2) 地区別人口の将来推計



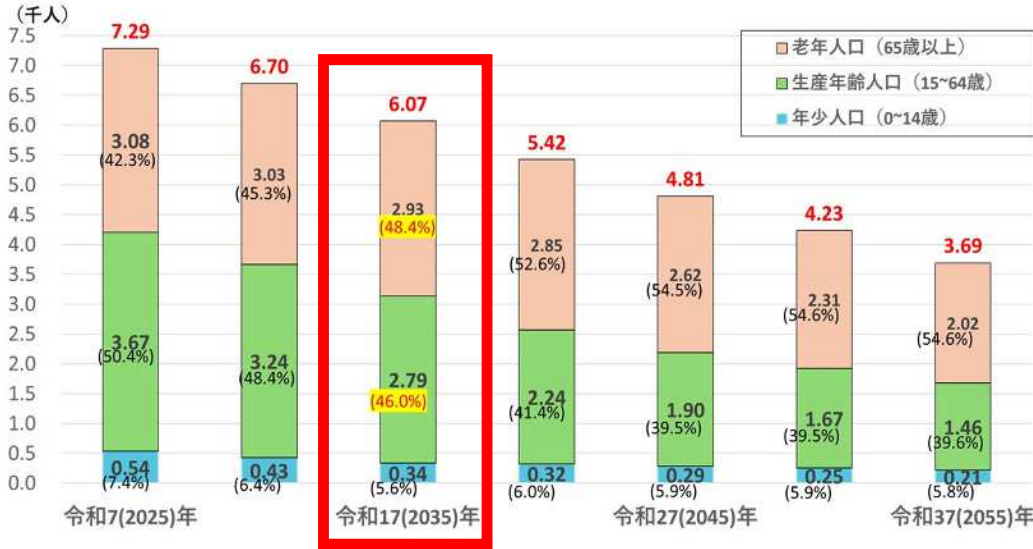
(3) 君津地区 年齢3区分別人口推計

- 30年後(令和37(2055)年頃)に、老年人口(65歳以上)と生産年齢人口(15~64歳)の割合が同程度となる見込み。



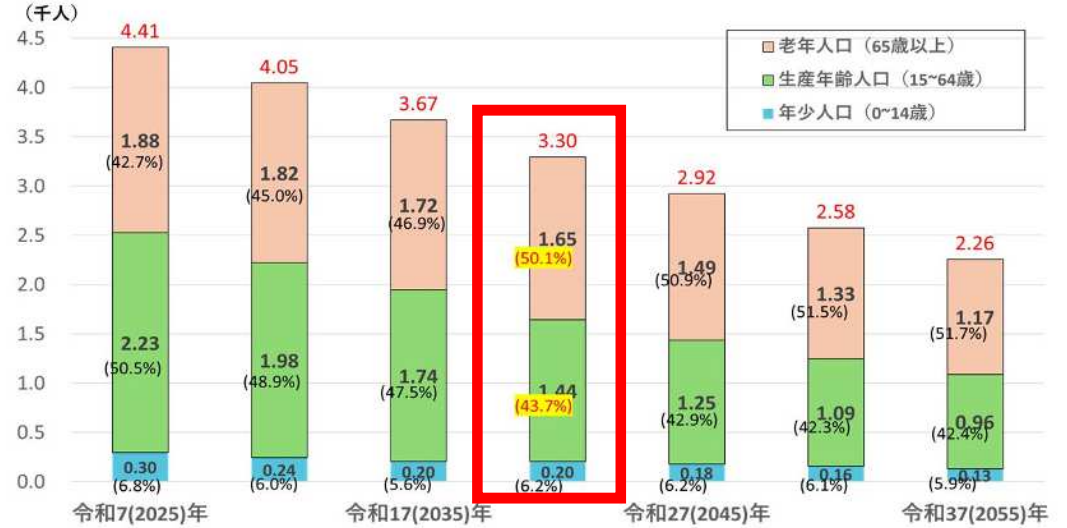
(4) 小糸地区 年齢3区分別人口推計

- 10年後（令和17（2035）年頃）に、
老年人口（65歳以上）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が逆転する見込み。



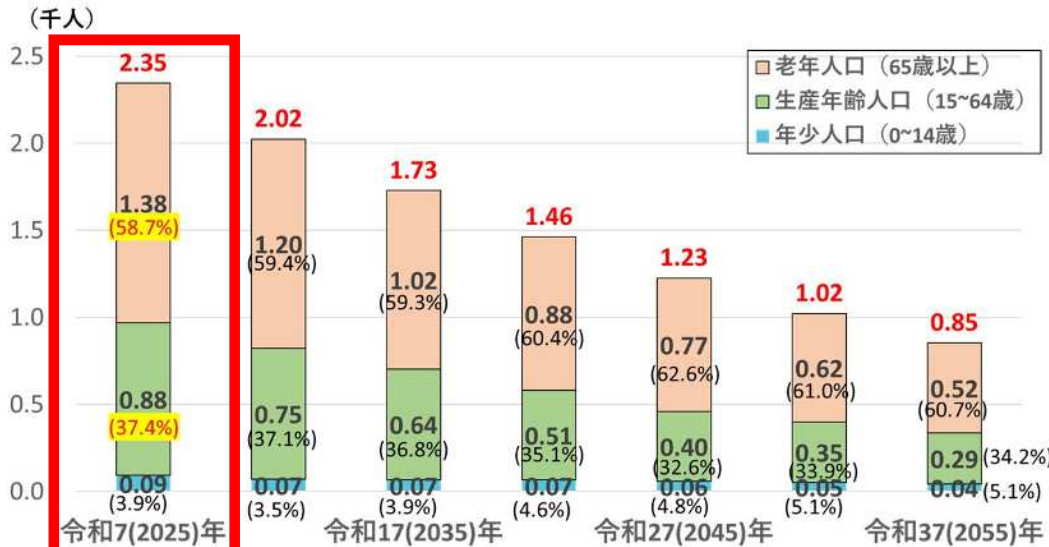
(6) 小櫃地区 年齢3区分別人口推計

- 12～3年後（令和19（2037）年頃）に、
老年人口（65歳以上）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が逆転する見込み。



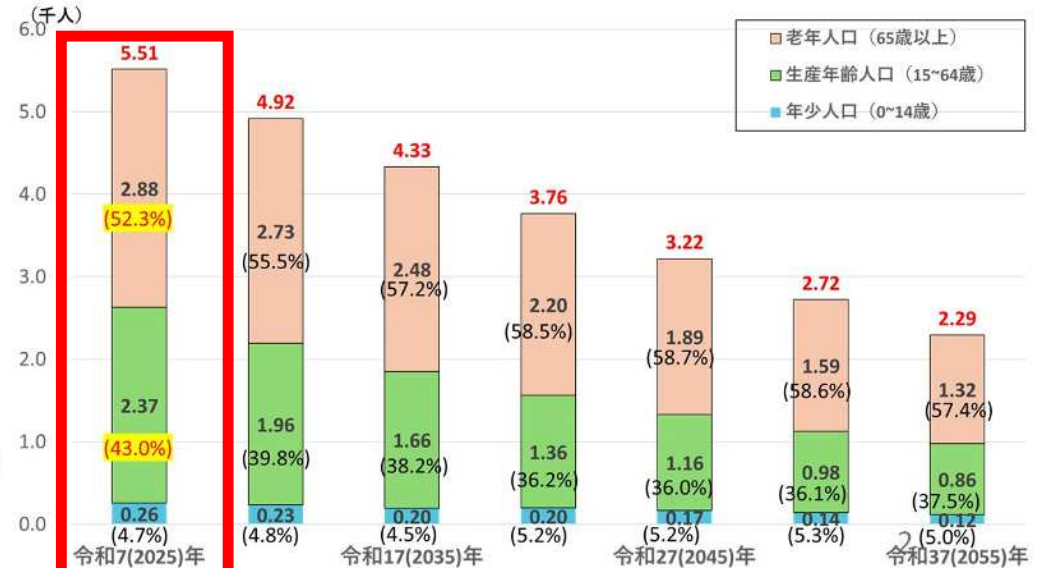
(5) 清和地区 年齢3区分別人口推計

- 老年人口（65歳以上）の割合が、生産年齢人口（15～64歳）より多い。



(7) 上総地区 年齢3区分別人口推計

- 老年人口（65歳以上）の割合が、生産年齢人口（15～64歳）より多い。



(8) 君津市の世帯数と世帯人員数の推移

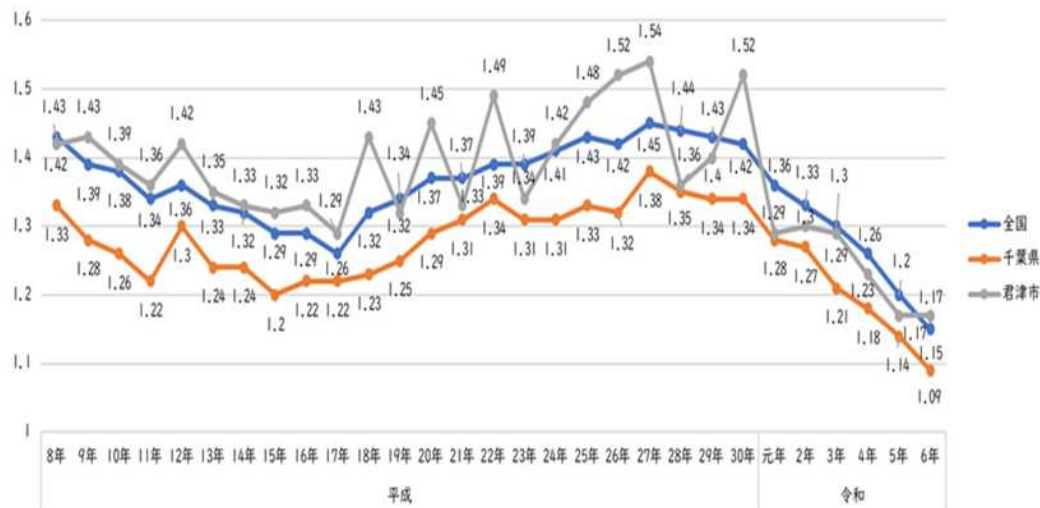
- 世帯数は増加傾向（平成7年から約15%増）
- 一世帯あたりの人員数は、減少傾向
（平成7年 3.04人/世帯 →令和2年 2.28人/世帯）



出展：各年の国勢調査結果より作成(各年10月1日時点)

(9) 合計特殊出生率の推移

- 年により変動があるものの、全体的には低下傾向にある。
- 最高値：平成27年 1.54 最低値：令和5年、6年 1.17

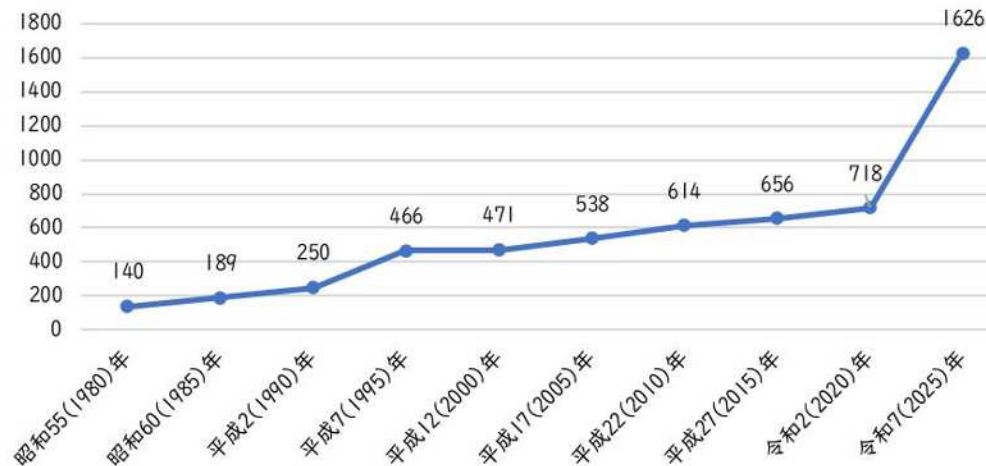


出典：『合計特殊出生率／千葉県』

(10) 外国人人口の推移

- 昭和55年から令和7年にかけて、増加傾向。
- 45年間で外国人人口は、およそ12倍に増加。

R2までは国勢調査、R7は住民基本台帳人口（12月末時点）より作成

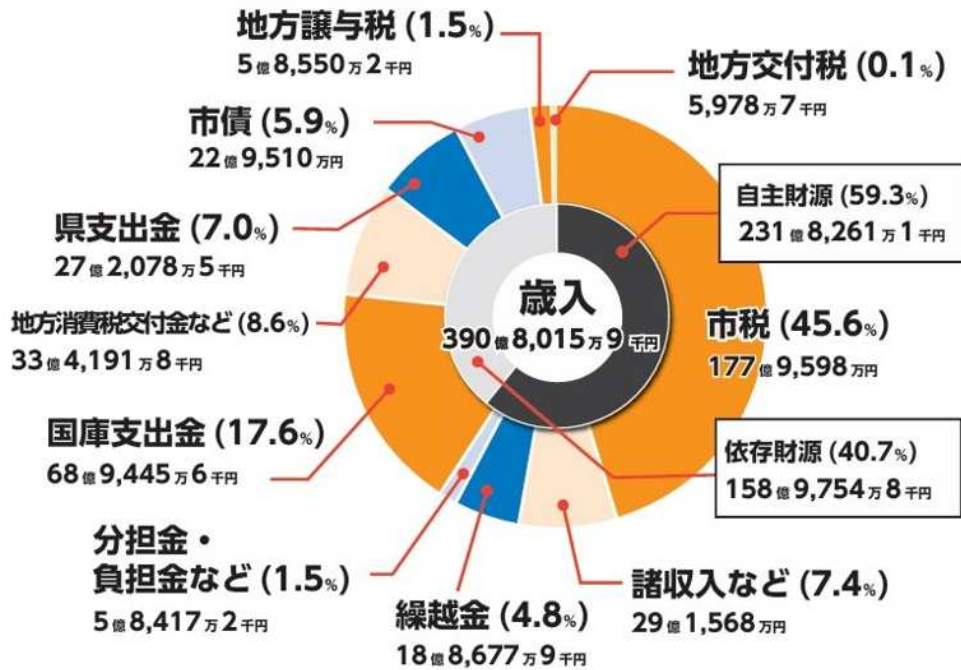


2. 財政状況の整理

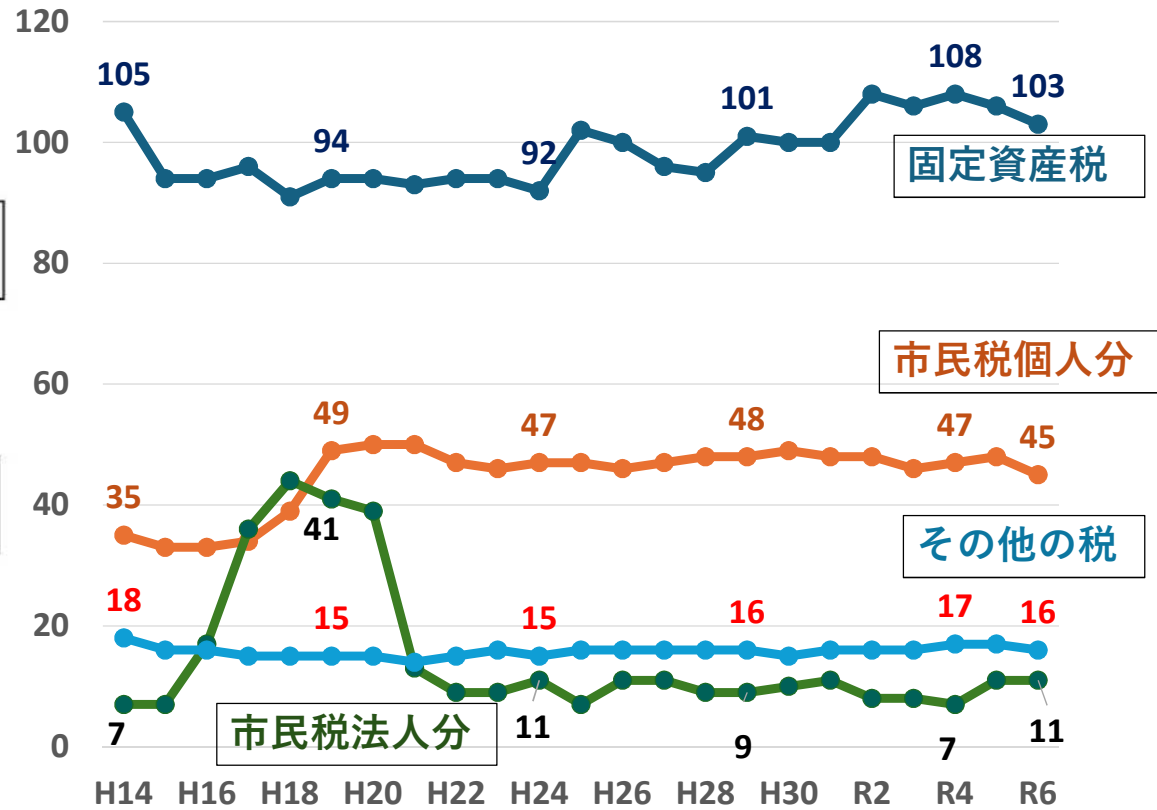
(1) 歳入の状況

- 歳入は、市税が主体（約5割）
- 市税収入は、横ばいに推移。今後、生産年齢人口の減少により、大幅な増加は見込めない。

< 令和6年度決算状況 >

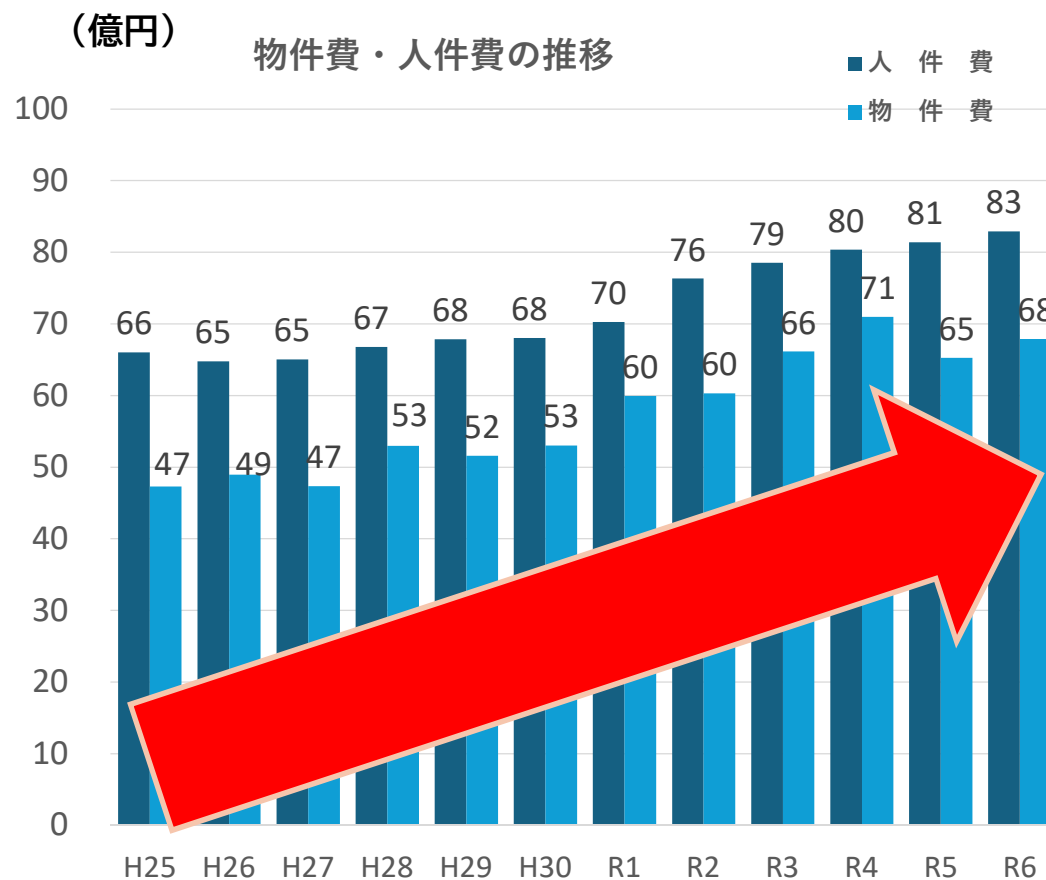
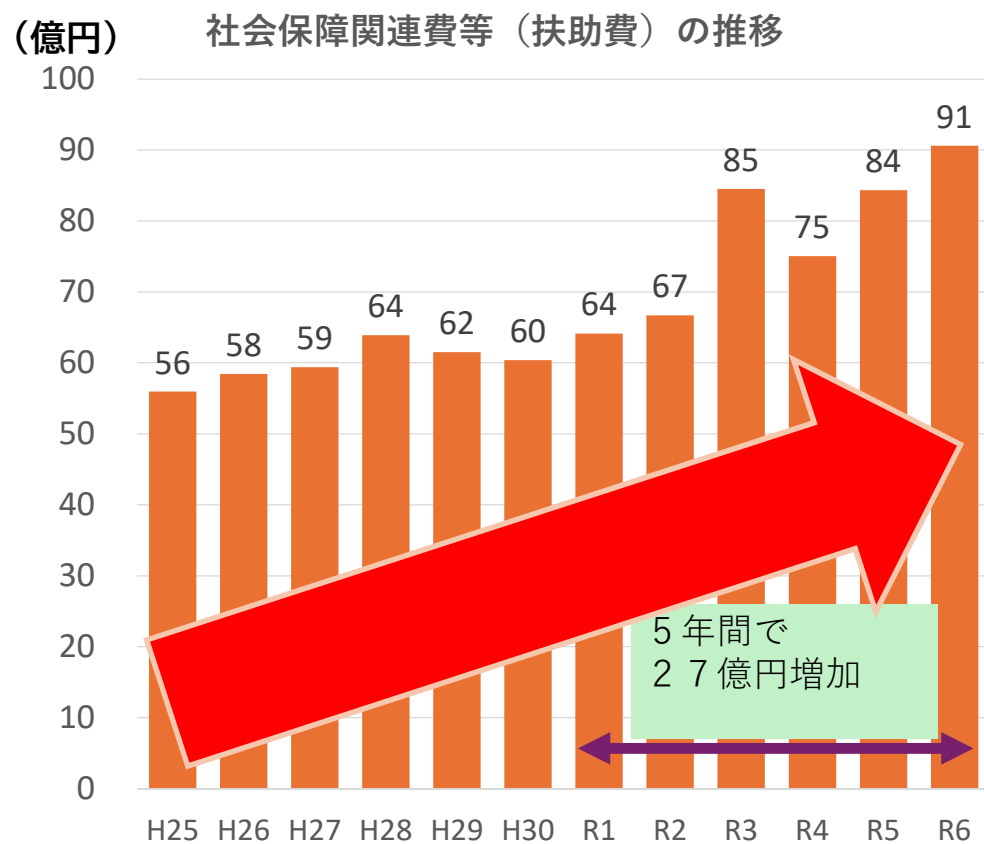


(億円) < 市税収入の推移 >



(2) 歳出の状況

- 歳出全体の4分の1を占める「社会保障関連費（扶助費）」は、高齢化により、増加見通し。
- 物件費・人件費は、物価高騰の影響により、増加傾向。



2. 財政状況の整理

(3) 歳入及び歳出の推移

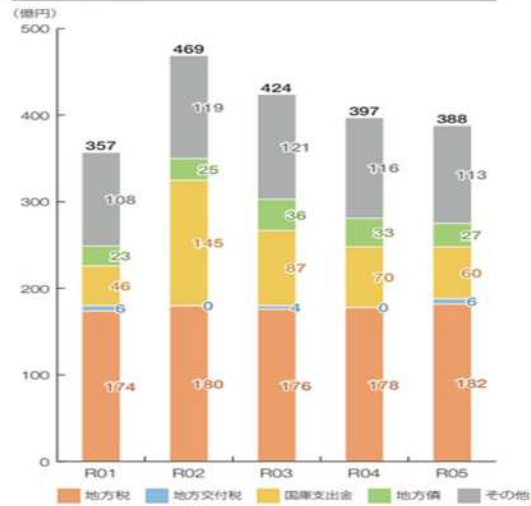
<歳入>

- 市税収入が、歳入全体の40～50%を占める。
- 財政力指数が高く、自主財源の割合が大きい一方、市税収入への依存度が高い傾向にあることから、景気の動向に左右されやすい歳入構造となっている。
- 地方交付税への依存度は低く、市債発行額も抑制気味の水準。
- 人口減少や少子高齢化の進展等により、今後、市税の増加が見込めない状況にある。

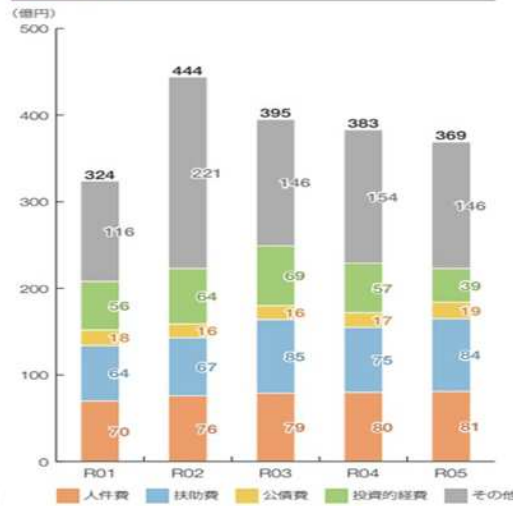
<歳出>

- 人件費や扶助費が増加傾向。
- 公共施設の大規模改修や建替えなど、投資的経費の増加による財政負担が見込まれる中、財政状況は厳しさを増していくことが予想される。

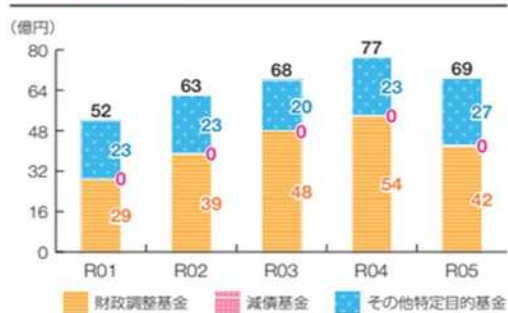
歳入の推移



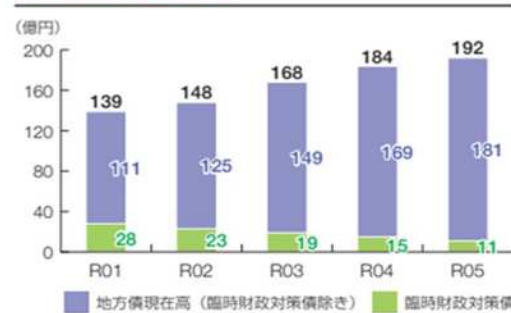
歳出の推移



基金残高の推移



地方債現在高の推移

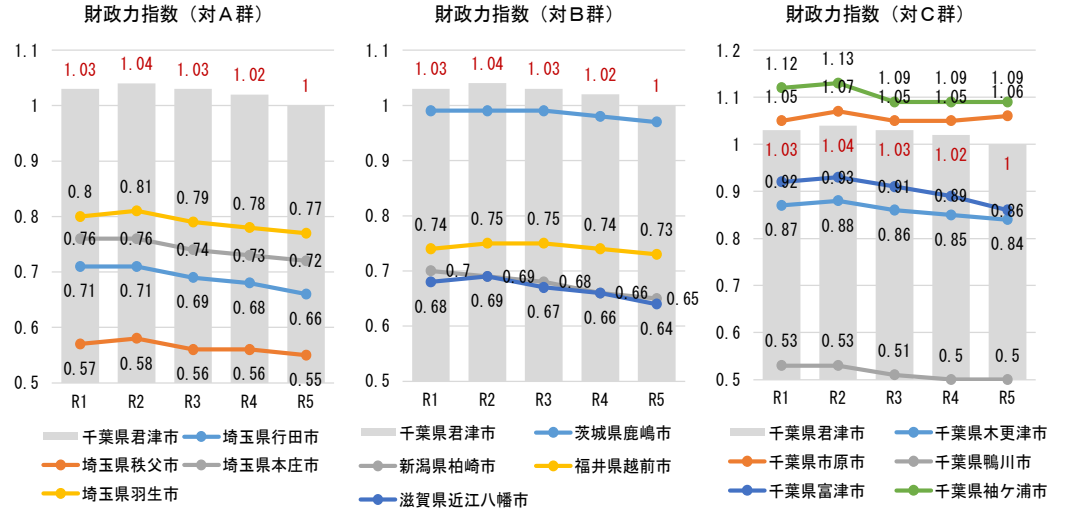


(4) 類似団体等との比較

「令和5年度財政状況資料集」を用いて、類似団体等との比較分析を実施した。

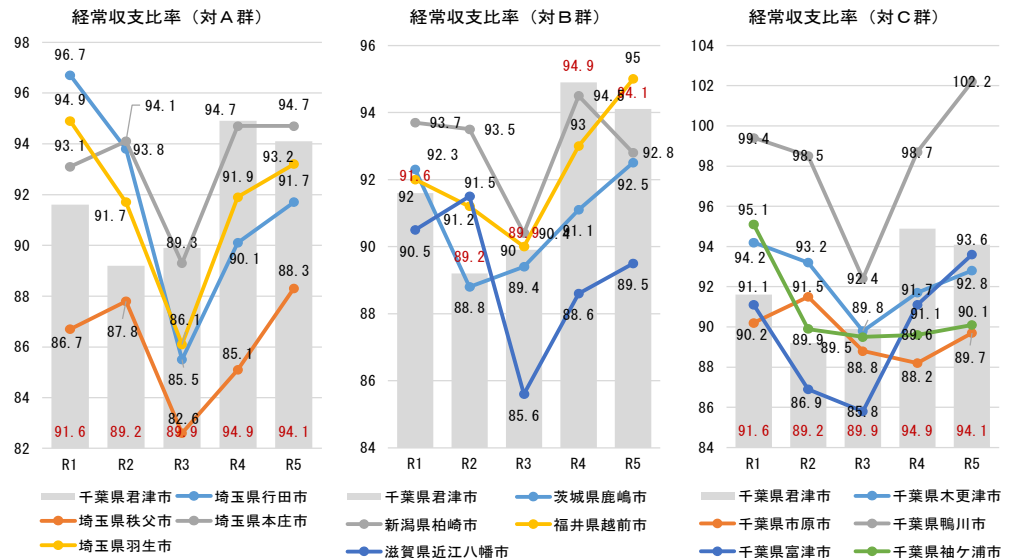
① 財政力指数

- 1.0以上と比較的高水準を維持しているが、R2をピークに低下傾向。



② 経常収支比率

- 過去5年間で89.2%～94.9%の範囲で推移。



3. 分野別現状分析

(1) 調査の概要

「統計でみる市区町村のすがた」2025年版の数値を用いて、人口（または対象人口）1万人あたりの指標値を算定し、以下の団体との比較分析を実施した。

<比較対象団体>

	分類	No	団体名
A群	1都3県の類似団体 (一般市II-2)	1	埼玉県行田市
		2	埼玉県秩父市
		3	埼玉県本庄市
		4	埼玉県羽生市
B群	君津市による指定団体 (人口近似 全国上位2 + 関東甲信で近似 + 鉄鋼業)	5	福井県越前市
		6	滋賀県近江八幡市
		7	新潟県柏崎市
		8	茨城県鹿嶋市
C群	現行計画の基礎調査で比較対象とした団体	9	千葉県木更津市
		10	千葉県市原市
		11	千葉県鴨川市
		12	千葉県富津市
		13	千葉県袖ヶ浦市

(2) 経済基盤（人口1万人あたり）

- 製造業が盛んな一方、商業事業所数は少ない。

項目	単位	時点	君津市	比較団体 平均	県内 平均
課税対象所得	百万円	2023	16,198	15,505	15,773
納税義務者数（所得割）	人	2023	4,892	4,777	4,697
事業所数（民間）	事業所	2021	374	408	367
従業者数（民間）	人	2021	4,467	4,340	3,643
耕地面積	k m ²	2023	4	4	6
製造品出荷額等	百万円	2022	117,324	76,678	27,867
製造業従業者数	人	2023	835	892	544
商業年間商品販売額（卸売業+小売業）	百万円	2020	17,384	16,986	16,172
商業事業所数（卸売業+小売業）	事業所	2021	65	83	73
商業従業者数（卸売業+小売業）	人	2021	615	690	600

(3) 労働（人口1万人あたり）

- 第2次産業就業者数が多く、経営人材（役員数や業主数）が少ない。

項目	単位	時点	君津市	比較団体 平均	県内 平均
労働力人口	人	2020	5,147	4,973	4,856
第1次産業就業者数	人	2020	178	171	304
第2次産業就業者数	人	2020	1,442	1,425	964
第3次産業就業者数	人	2020	3,145	3,043	3,240
雇用者数	人	2020	4,112	3,918	3,675
役員数	人	2020	217	237	239
雇人のある業主数	人	2020	83	86	93
雇人のない業主数	人	2020	283	310	357
家族従業者数	人	2020	130	144	195

(4) 居住（人口1万人あたり）

- 飲食店数、および、大型小売店数が多い。
- ごみ総排出量、および、小売店数が少ない。

項目	単位	時点	君津市	比較団体 平均	県内 平均
居住世帯あり住宅数	戸	2023	4,082	4,085	3,130
持ち家数	戸	2023	2,711	2,968	2,261
借家数	戸	2023	1,154	941	754
1住宅当たり延べ面積	m ²	2023	12	16	13
非水洗化人口	人	2022	196	460	477
ごみ計画収集人口	人	2022	9,908	9,990	10,022
ごみ総排出量	t	2022	3,287	3,533	3,311
ごみのリサイクル率	%	2022	3	3	7
小売店数	事業所	2021	60	75	67
飲食店数	事業所	2021	53	41	34
大型小売店数	事業所	2021	2	1	1

(5) 福祉・社会保障（関係人口1万人あたり）

- 介護老人福祉施設数、児童福祉施設等数は、少ない。

項目	単位	時点	君津市	比較団体 平均	県内 平均
介護老人福祉施設数（基本票）	所	2022	2	3	4
児童福祉施設等数（基本票）	所	2022	25	36	48

(注) 介護老人福祉施設数は65歳以上人口1万人あたりの値に基づく。
児童福祉施設等数は15歳未満人口1万人あたりの値に基づく。

(6) 健康・医療（人口1万人あたり）

- 医師数、歯科医師数が少ない。

項目	単位	時点	君津市	比較団体 平均	県内 平均
一般病院数	施設	2022	0	1	1
一般診療所数	施設	2022	6	6	6
歯科診療所数	施設	2022	4	4	5
医師数	人	2022	11	26	18
歯科医師数	人	2022	4	7	7
薬剤師数	人	2022	18	21	19

4. 市民アンケート調査結果

(1) 調査の概要

調査対象	18歳以上の市民2,000人(令和7年10月1日時点の住民基本台帳より無作為抽出)
調査時期	令和7年10月14日(火)～11月14日(金)
調査方法	配布：郵送 回収：郵送又はウェブ回答
有効回収率	発送数：2,000部 有効回収数：1,186件(うち郵送：555件・46.8%、ウェブ回答：631件・31.6%) 有効回収率：59.3%

(2) 居住評価と定住意向

- 全体評価は安定して高い。
- 若年層を中心に転出意向がみられる。

住みやすさ肯定
69.7%
(前回比：+17.9%)

「住みよい」
「どちらかといえば住みよい」
*前回比較用に無回答含む

定住意向
72.1%
(前回比：△0.4%)

「ずっと」
「ど分住み続けたい」
*前回比較用に無回答含む

転出意向
8.9%
(前回比：△1.8%)

若年層で高め
*前回比較用に無回答含む

属性別の傾向

- 30歳代(75.6%)は住みやすさ肯定が高い
- 10～20歳代は転出意向が相対的に高い
10歳代(30.9%)、20歳代(19.6%)
- 60歳代・70歳以上は定住意向が高い(8割以上)

転出したい理由(複数回答可)

- 交通利便性が悪い 52.7%
- 日常の買い物が不便 33.0%
- 仕事のため 25.3%
- レジャーや娯楽施設が少ない 19.8%
- 住居住み替えのため 13.2%

(3) 市政の情報入手の現状

- 市政情報の入手に対する満足度は46.8%にとどまり、特に若年層や新規居住者が低い。
- 情報源としては、回覧板や広報などの紙媒体の利用割合が依然として高い一方、メール配信サービスやLINEなどのデジタル媒体の利用も一定数みられる。

情報入手 満足
46.8%

「十分得られている」
「ある程度得られている」

情報入手 不満
24.5%

「あまり得られていない」
「全く得られていない」

主な情報源(複数回答可)

- 回覧板 51.2%
- 広報きみつ・議会だより(紙) 33.0%
- 知人・友人・家族 22.4%
- 市のメール配信サービス 21.3%
- 市公式LINE 20.7%
- 市公式ホームページ 19.5%

属性別の傾向

- 10歳代と30歳代で情報入手の不満がやや高い 【参考値】10歳代(34.0%) 30歳代(31.9%)
- メール配信やLINEの利用は20歳代以下がやや低い 【参考値】LINE：10歳代(8.0%) 20歳代(14.7%)
メール：10歳代(4.0%) 20歳代(8.6%)

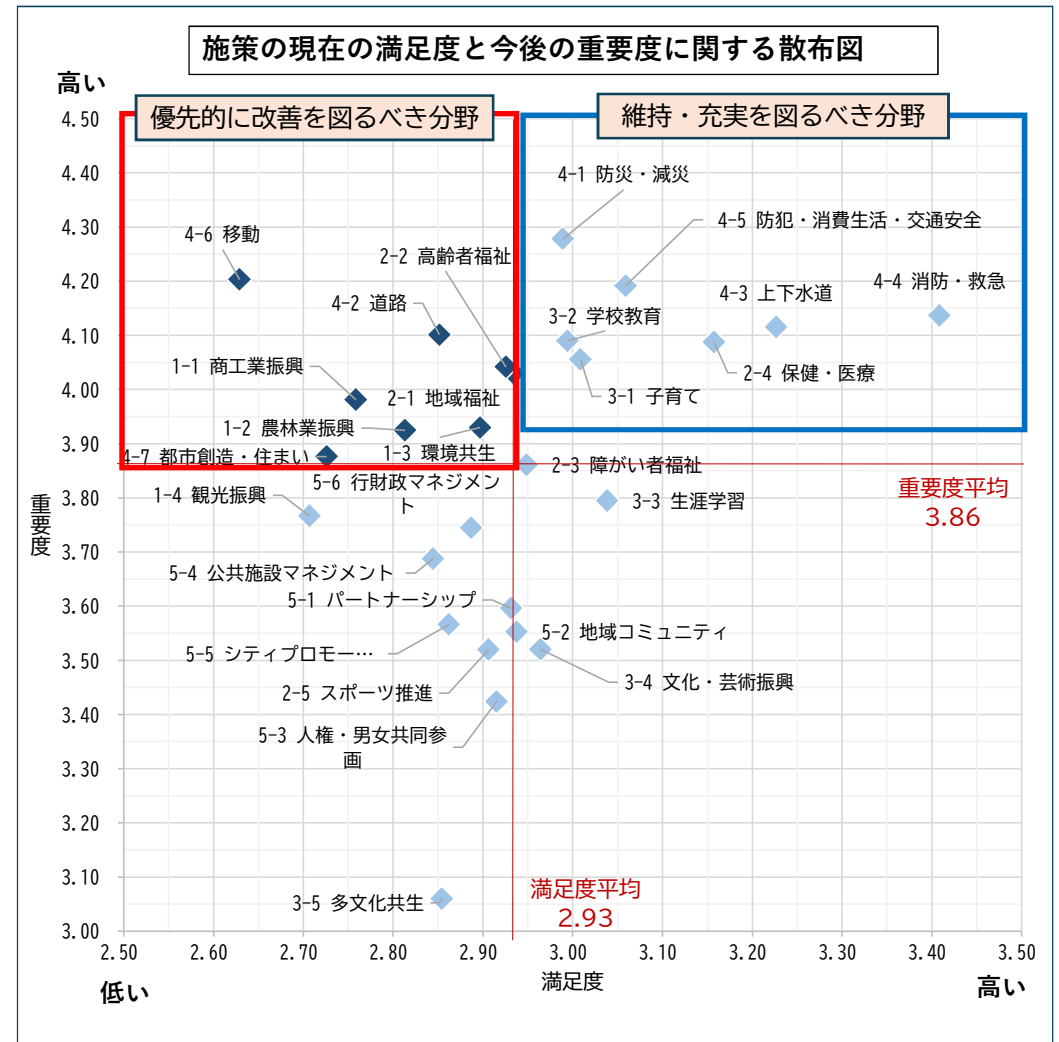
(4) 施策に対する「現在の満足度」と「今後の重要度」

満足度と重要度の関係から

満足度・重要度ともに高い分野を『維持・充実を図るべき分野』

重要度が高く満足度が低い分野を『優先的に改善を図るべき分野』として整理した。

- 重要度が高く、満足度が低い施策(優先的に改善を図るべき分野)
「4-6移動」「4-2道路」「1-1商工業振興」「4-7都市創造・住まい」など
- 重要度・満足度ともに高い施策(維持・充実を図るべき分野)
「4-1防災・減災」「4-5防犯・消費生活・交通安全」「4-4消防・救急」など



4. 市民アンケート調査結果

(5) 防災

■不安に感じる災害・リスク

- 「地震」「台風」「集中豪雨」に対して不安に感じる方が多い。
- 前回(令和2年度)と比べると、「台風」と「集中豪雨」を不安に思う方が減少。

地震への不安
82.3%
(前回比：△4.5%)

台風への不安
70.3%
(前回比：△24.4%)

集中豪雨への不安
68.6%
(前回比：△21.9%)

属性別の傾向

- 清和地区・上総地区 ⇒ 『土砂災害』の不安がやや多い。
- 君津地区・小糸地区・小櫃地区 ⇒ 『集中豪雨』の不安がやや多い。

■災害への備え

- 食料品等の備蓄に対する意識が比較的高い一方、ハザードマップや避難場所の確認を行っている人は半数に満たず、防災情報の理解促進が課題

食糧等の備蓄
68.6%

ハザードマップの確認
40.9%

避難所・経路の確認
35.6%

属性別の傾向

- 10歳代では、『家族間の連絡方法の確認』(47.3%)が最も高く、一方で『ハザードマップの確認』(25.5%)は相対的に低い。

■市が力を入れるべき災害対策

- 啓発や備蓄よりも、生活基盤に対する対策強化が優先される傾向にある。
- 『食糧や水など物資の備蓄』は、前回(令和2年度)から大きく低下した。(△25.2%)

- ライフライン(電気・水道・通信等)寸断時の対応強化 **64.9%**
- 道路や上下水道等の点検・補修・耐震強化 **44.3%**
- 食料や水などの物資の備蓄 **28.9%**
- 避難所環境の整備 **27.5%**
- 消防・医療体制の強化 **25.1%**

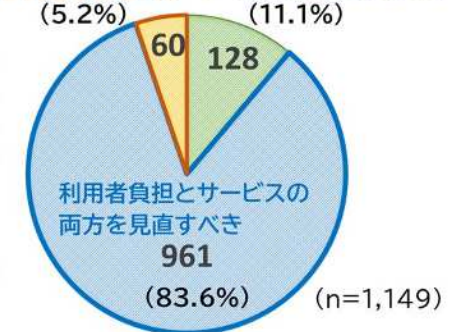
(6) 今後の行政サービスのあり方

- 83.6%が「利用者負担とサービスの両方を見直すべき」と回答。

【問7】

人口減少や高齢化等により、地方自治体の財政状況は年々厳しさを増しており、これからのまちづくりでは、限られた財源をより効率的かつ効果的に配分し活用していくことが求められます。
あなたは、「今後の行政サービスのあり方」について、どのように考えますか。
あなたの考えに最も近いものを選んでください(○は1つ)。

利用者負担を維持し、利用者負担を増やし、サービスを下げろべき (5.2%)
サービスを維持するべき (11.1%)



(7) 愛着・参加・応援意識(0から10の11段階評価)

- 市への感情は総じて前向きで、応援意識は特に高い。
- 新規居住層では愛着・参加意欲が相対的に弱い。

愛着・誇り
7.96
平均値

推奨意向
7.58
平均値

参加意欲
7.48
平均値

感謝・応援
8.68
平均値

(8) 自由意見の概要

● 交通・移動に関する意見

バスの本数不足や運行エリア、乗り継ぎの不便などが指摘されている。高齢化の進行に伴い、免許返納後の移動手段に対する不安も多く、買い物や通院など日常生活を支える移動環境の確保が求められている。

● 商業・買い物環境に関する意見

日常的な買い物環境や働く場の充実を求める意見が見られた。特に、若者が楽しめる施設やにぎわいの創出、駅周辺の活性化に関する要望が多く、地域の魅力向上とあわせた商業機能の強化が求められている。

● 道路・インフラに関する意見

道路の維持管理や安全対策に関する意見が多く寄せられた。舗装の劣化や雑草管理、交通安全対策など、日常的なインフラの維持管理に対する改善要望が見られる。

● 空き家・耕作放棄地・有害鳥獣対策に関する意見

空き家の増加による防犯面や景観への影響、農地の荒廃、有害鳥獣被害の対策が求められている。

5. 団体ヒアリング調査結果

(1) 調査の概要

概要	後期基本計画策定時の基礎資料とするため、各団体の取り組み内容や分野別の課題、今後の活動意向等について調査する。
調査時期	令和7年10月23日(木)～12月1日(月)
調査方法	配布方法：手渡し、電子メール又は郵送 回収方法：Web回答、電子メール、郵送又はFAX
調査項目	問1 団体の活動内容 問2 活動の悩みや課題 問3 関連分野に関する現状と課題(前期計画時点からの変化) 問4 関連施策に関する現在の充実度 問5 施策に関する提案や改善策 問6 今後の活動で重点的に取り組もうと考えていること 問7 自由意見

(2) 対象団体および回答率

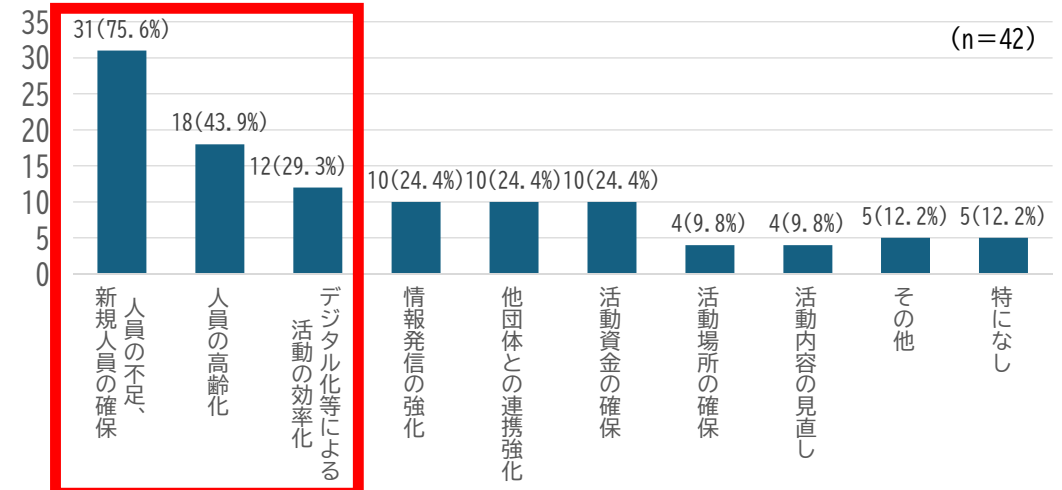
以下の関連分野に関する47団体を対象に実施し、42団体が回答。(回答率89.4%)
(R8.2.26時点)

関連分野	対象団体数	回答数
1-1 商工業	8	8
1-2 農林振興	3	3
1-3 環境共生	2	2
1-4 観光	1	1
2-1 地域福祉	1	1
2-2 高齢者福祉	1	1
2-3 障がい者福祉	1	1
2-4 保健・医療	1	1
2-5 スポーツ振興	1	1
3-1 子育て	18	13
3-2 学校教育	1	1
3-4 文化・芸術振興	1	1
3-5 多文化共生	2	2
4-5 防犯・消費生活・交通安全	2	2
4-6 移動	3	3
4-7 都市創造・住まい	2	2
5-1 パートナーシップ	8	8
合計	47	42(89.4%)

※複数分野に該当する団体があるため、合計欄の数値と各関連分野の合計は一致しない。

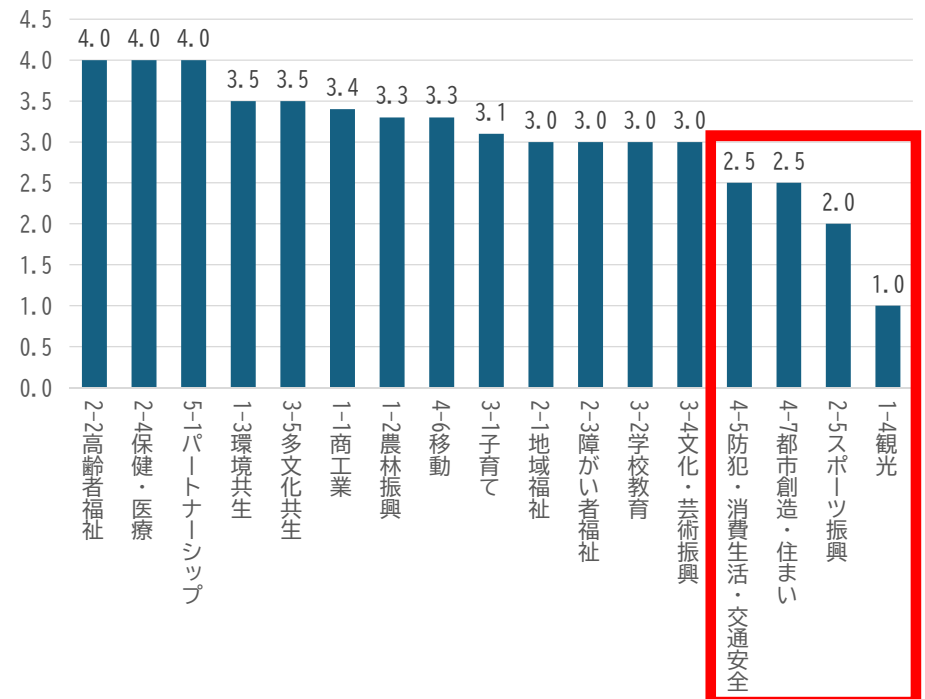
(3) 活動の悩みや課題(複数回答可)

「人員の不足、新規人員の確保」(75.6%)を選択する団体が最も多く、次いで「人員の高齢化」(43.9%)、「デジタル化等による活動の効率化」(29.3%)の順となった。



(4) 関連施策の現在の充実度

現在の充実度を1(全く充実していない)から5(とても充実している)の5段階で評価し、各分野の平均値を算出した結果、「1-4観光」「2-5スポーツ振興」「4-7都市創造・住まい」「4-5防犯・消費生活・交通安全」が3(どちらとも言えない)未満となった。



5. 団体ヒアリング調査結果

(5) 関連施策に対する意見

関連施策	主な意見
1-1 商工業振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 市制度融資（利子補給の減少）の影響が大きい。借換対応は企業メリットになるため継続・充実を求める意見。 ● 特産品の掘り起こし・PR、ふるさと物産館の魅力向上など「メイドインきみつ」の発信強化を求める意見。 ● 産業支援センター等の事業展開で、新たな取組を進めるための市の柔軟な対応を望む意見。 ● 企業誘致をもっと推進したほうがよい。
1-2 農林業振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林整備（防災を含む）を担い手が継続的・安定的に実施できる体制づくりが、地域雇用の安定にもつながる。 ● 農業体験・食育など都市農村交流の継続してほしい。 ● 団体活動の前提として、会員農家の安定した農業経営の確立が重要という意見。
1-4 観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光資源の磨き上げ、情報発信の強化を継続してほしいという意見。 ● 公益的活動を行う団体への減免等も含め、市が寄り添い一体となって地域を盛り上げてほしいという意見。
2-1 地域福祉	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活支援体制整備事業／重層的支援体制整備事業について、「市としての目指す姿・ゴール」を明確にして、関係機関が動きやすくしてほしいという意見。
2-2 高齢者福祉	<ul style="list-style-type: none"> ● 2-1と同様に、ゴールや理想像を明確化してほしいという意見。 ● 高齢者等の移動支援として、タクシー利用券の充実（対象拡大、枚数・金額増）を求める意見。
2-4 保健・医療	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療人材不足、とくに看護師不足への対策を検討してほしいという意見。
3-1 子育て	<ul style="list-style-type: none"> ● 学童保育の運営支援（補助金の継続、補助金申請の負担軽減・仕組み改善、支援員の確保・募集、体制整備）を求める意見。 ● 子育て支援の「連携」（学童も含めた支援ネットワーク、関係機関との連携のしやすさ）を求める意見。 ● 子どもの活動機会の維持（生涯学習バスの継続など）を求める意見。 ● 公園利用のルール・禁止事項が多く遊びにくいので、代替施設や利用エリア設定などの工夫を求める意見。 ● 子育て世代支援として病児保育の拡充を求める意見。
3-2 学校教育	<ul style="list-style-type: none"> ● どの子どもも「君津の学校に通ってよかった」と思える学習・学校環境の整備を求める意見。 ● 不登校等の課題に対応する施策の充実を求める意見。
3-4 文化・芸術振興	<ul style="list-style-type: none"> ● 芸術文化の「見える化」（ホームページ制作等）を進め、若い年代の関心を高め入会・活動を活性化したいという意見。
3-5 多文化共生	<ul style="list-style-type: none"> ● 年金・国保などの行政案内の多言語化により、外国人が理解・対応できるようにしてほしいという意見。 ● 「気軽に集える機会」など施策内容が具体的に見えにくく、外国人市民の意見を取り入れる必要があるという意見。
4-5 防犯・消費生活・交通安全	<ul style="list-style-type: none"> ● 警察官の人員不足を補うため、交通指導員が街頭に立ちやすい体制づくりや、交通安全協会への年会費納入等を市が推進してほしいという意見。
4-6 移動	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティバスは運賃見直し（値上げ）や回数券廃止など、持続性を踏まえた運用を求める意見。 ● バスに限らず、タクシー・デマンド交通・NPO等も含め、利用状況に見合った交通網の整理・導入を期待する意見。
4-7 都市創造・住まい	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市機能の充実、良質な住宅の普及、空き家対策の継続を求める意見。 ● 認知度・普及率が低いため、補助金・助成金の充実や告知活動の強化を求める意見。 ● 民間団体も巻き込んだ協議会等の設立・連携強化を求める意見。 ● 君津駅周辺再開発や、駅周辺とファーム施設周辺を核とした公共施設・医療・商業・住宅の再配置（コンパクトシティ）を求める意見。
5-1 パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> ● 空き公共施設の再利用など、市内外への提案を通じた企業誘致の促進に関する意見。 ● 不動産の有効活用、建設会社との連携や資金支援、まちづくりのアイデア提供（コンサル）など、官民連携の可能性を示す意見。

6. まちづくりタウンミーティング開催結果

(1) 概要

令和9年度以降の4年間を計画期間とする総合計画（後期基本計画）を策定するにあたり、市民の皆様と、君津市の現状や、千葉ロッテマリーンズファームの本拠地移転プロジェクトの状況等を共有し、今後のまちづくりについて共に考える場とするため、市内5会場でタウンミーティングを開催し、152名の方に参加いただいた。



<内 容> (所要時間：2時間)

- (1) 開 会
- (2) 市長あいさつ
- (3) 情報共有
 - ①君津市の現状等について
 - ②千葉ロッテマリーンズファーム本拠地移転プロジェクトについて
- (4) 参加者の意見整理（個人ワーク）
- (5) 意見交換（グループワーク・全体共有）
- (6) 閉 会

期 日	場 所	参加者数
令和8年 2月1日(日)	小櫃公民館・講堂	グループワーク 23名 傍聴 2名
	上総地域交流センター・多目的ホール	グループワーク 29名 傍聴 5名
2月5日(木)	生涯学習交流センター・多目的ホール	グループワーク 36名 傍聴 18名
2月7日(土)	清和地域拠点複合施設（おらがわ） 2階 会議室3	グループワーク 12名 傍聴 5名
	小糸公民館・講堂	グループワーク 13名 傍聴 9名
合 計		グループワーク 113名 傍聴 39名 合計 152名

(2) 主な意見

<ワーク1> 今の暮らしで「困っていること」

小櫃	上総	君津	清和	小糸
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館、道路の老朽化 ・診療所の老朽化と診療日不足 ・スポーツ広場の有料化（地域コミュニティの衰退や、高齢者の健康維持に影響あり。） ・産業廃棄物による水質汚染 ・空き家の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の便が悪い。（通院や買い物に支障あり。） ・高齢化による地域の担い手不足 ・独居老人の増加 ・有害鳥獣被害 ・農地の継承や担い手不足 ・空き家の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入率の低下（若い人が自治会に入らない。） ・地域の担い手不足 ・働く場がなく、子供が出て行ってしまう。 ・独居老人の増加 ・農地の継承や担い手不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が地区外へ転居してしまう。 ・地域の担い手不足・高齢化 ・生活道路（456号線）が狭く、倒木や雑草に遮られる等、危険。 ・有害鳥獣被害 ・農地の継承や担い手不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手不足 ・交通の便が悪い。（免許返納後の生活が不安。） ・自治会の要望に対し、市が迅速に動いてくれない。職員の対応に責任が感じられない。 ・有害鳥獣被害

<ワーク2・3> 限られた中で「どう考えて、見直すか」

小櫃	上総	君津	清和	小糸
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設改修など総合計画にある課題を優先的に取り組み、それから新たな事業を行うべき。 ・長期的な見直しを持った施策を実施してほしい。 ・市民センターと公民館の業務を統合し、少人数で運営。 ・デジタル化 ・観光振興を強化したほうがよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源（久留里城）をしっかりと修繕し、観光客を招く「魅力」の向上に努めるべき。 ・市政協力員の活動内容見直し ・若い方が行政に関心を持てるようにしたほうが良い。 ・近隣市と連携 ・行政窓口のデジタル化 ・ダムを水力発電に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと先を見通した計画とする。 ・調整区域を見直し規制緩和。住む場所や働く場所を作る。 ・自治会の負担軽減。→自治会加入率の向上。 ・デジタル化やAI活用の促進 ・市職員がもっと現場に出て、意見を聞くこと。縦割の弊害をなくす。 ・行政の政策判断がいつの間にか決まってしまうのが残念。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路や交通の便等、生活の基盤を整え、若い人が住める環境を整備。 ・関係人口の増加（イベント等で君津市に来る機会をつくる。） ・市は、どんどん現場に入って、寄り添ってほしい。現場の匂いのある政策をしてほしい。 ・人を呼ぶよりも、今住んでいる人が逃げないような対策が必要。 ・観光振興強化（三島湖・豊英湖を活かす。） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民側の話をしっかり受け止めてほしい。 ・新しい構造物よりも、現状の資源を活用。 ・マイクロバスサイズの乗り合いタクシーを検討してほしい。 ・長期的な視点で計画してほしい。

～千葉ロッテマリーンズファーム移転関係～

<ワーク4> 公園内に何があれば行ってみようと思いますか。

小櫃	上総	君津	清和	小糸
<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングルーム ・テーマパークのような施設 ・スポーツ教室や健康体操 ・富士山が見える展望台 ・映画館 ・食事ができる場所 ・日帰り温泉、サウナ など 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関や物産館 ・モーターショー ・商業施設や周辺開発 ・フリーマーケット、カフェ ・コンサート ・高齢者がスポーツできる環境など 	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉や宿泊施設 ・ほかのスポーツができる設え ・四季を感じられる空間 ・地域の食材を使ったレストラン ・遊具の充実（アスレチック） ・学校、保育所の運動会 ・多目的ホール など 	<ul style="list-style-type: none"> ・都内から遊びに来る仕掛け ・熱気球 ・富士山が見える展望台 ・プール、温泉 ・アスレチック ・無料または低価格なジム ・中高生が遊べる場所 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンコースはいいと思う ・子どもが遊べる場所と遊具 ・トライアスロン（プール、自転車、ラン）

<ワーク5> スタジアムや野球場について、野球以外でどのようなことに使いたいですか。

小櫃	上総	君津	清和	小糸
<ul style="list-style-type: none"> ・1軍選手も含むファン感謝デー ・20歳のつどい ・音楽フェス ・展覧会 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート、ツアー ・野外イベント、キッチンカー ・ハイキングコース ・高校野球の予選 ・テレビや映画のロケ など 	<ul style="list-style-type: none"> ・野球体験会、野球博物館 ・社交場（コミュニティーの場） ・野外ステージのイベント ・フェス、花火大会 ・市民農園（農産物の販売）など 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりイベント ・テレビや映画のロケ ・野外コンサート ・農業まつり、農機具の展示会 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサート ・特産品の販売 ・1軍選手も含むファン感謝デー ・フリーマーケット ・音楽フェス など

<ワーク6> ボールパークの運営の当事者として携わりたいですか。

小櫃	上総	君津	清和	小糸
<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンド整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの出店 ・上総の観光につなげたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通整理 ・大型免許の活用 ・美化清掃 ・子ども対象のイベント ・駅前からB Pまでの活性化など 	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈り ・駐車場整理 ・地場産品の販売、PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア

<ワーク7> ボールパークができた後、君津市がどのようなまちになってほしいですか。

小櫃	上総	君津	清和	小糸
<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代に来てもらいたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代が来なくなるまち ・観光と連携し発展してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の収入が増え市民が楽しめるまち ・マリーンズと小中学校の連携 ・君津地区以外の交通面の改善 ・友達に進められるまち など 	<ul style="list-style-type: none"> ・人が増えて駅前が活性化する ・少年野球人口が増えてほしい ・シビックプライドの向上 ・関係・交流人口の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・マザー牧場や鴨川シーワールドと連携した宿泊ツアーの企画 ・働く場所の確保 ・駅前の活性化と若者の定住促進 ・B Pを中心に民間事業者の出店

<その他（意見・要望）>

小櫃	上総	君津	清和	小糸
<ul style="list-style-type: none"> ・地域間格差が心配である →全域に経済効果が波及してほしい ・駐車料に配慮してほしい ・お金の換えられない価値がある ・費用対効果の説明が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が恩恵を受けられるように工夫してほしい ・賑わいができる施策（小糸川の利用、キャンプなど）の展開 ・駐車場は有料にすべき ・ひとり暮らしの高齢者等を対象にした観戦ツアー 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通渋滞や騒音、ポイ捨て等の対策が必要 ・法規制や物価高などハードルは高いが、所期の目的を見失わず、愛着が持つ賑わいのある施設になってほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・中高校生とか若い世代に意見を求めるべき ・未来のことも大事だが、現在の課題も解決しないといけない ・各地区の伝統的なまつりも形を変えて続けてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館再整備を進めてほしい ・ボールパークは市外からも人を呼び込めないと経済が成立しない ・市内の魅力発信

7. 現行計画の指標達成度等（経過報告）

（1）前期基本計画の柱ごとの指標の達成度（令和6年度末時点）

柱	指標の達成度 項目数（割合）				合計
	A （100%以上）	B 〔 60%以上 100%未満 〕	C （60%未満）	未測定	
柱1 経済と環境が調和したまち	3	2	6	2	13
柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち	2	1	7	0	10
柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち	9	1	4	0	14
柱4 快適で安心して暮らせるまち	5	2	7	1	15
柱5 とともに創る次世代につながるまち	7	0	5	3	15
計	26(39%)	6(9%)	29(43%)	6(9%)	67

※令和7年度末時点の指標の達成度については、令和8年3月以降に調査予定。

（2）「まち・ひと・しごと創生」総合戦略 および 戦略的プロジェクトの指標達成度

基本目標	指標	現状値 （策定時）	目標値 （令和8年度）	経過	目標達成状況
【基本目標1】（戦略的プロジェクトA） 安心して働ける環境をつくる	労働力人口（就業者） （国勢調査）	42,921人 （平成27年）	43,100人	40,841人 （令和2年）	未達
	労働力人口（完全失業者） （国勢調査）	1,606人 （平成27年）	1,445人	1,470人 （令和2年）	改善傾向
【基本目標2】（戦略的プロジェクトB） 子育て世代が住みやすいまちをつくる	生産年齢人口（15～64歳） （国勢調査）	45,829人 （令和2年）	43,700人以上	44,681人 （令和7年住基）	達成
【基本目標3】（戦略的プロジェクトC） 環境グリーン都市をつくる	本市から排出される1年間の温室効果ガス （自治体排出量カルテ）	2,875千t-CO ₂ （平成30年度）	減少させる	2,587千t-CO ₂ （令和4年度）	達成
【基本目標4】（戦略的プロジェクトD） デジタル技術を活用して新たな価値をつくる	行政サービスのデジタル化を便利と感じて いる市民の割合（市民アンケート）	新規	50%以上	44% （令和7年）	未達
【基本目標5】 君津へのひとの流れをつくる	人口の社会増減数	△243人 （令和2年）	△97人	△25人 （令和6年）	達成
【基本目標6】 つながり・支え合いによる安全安心なまちをつくる	ずっと住み続けたいと思う人の割合 （まちづくりに関する市民アンケート）	41.1% （令和2年度）	50%	40.1% （令和7年度）	未達

（3）国土強靱化地域計画の進捗状況（令和6年度時点）

目標値に対する進捗度	A 順調	B 概ね順調	C 不調	合計
事業数	56事業	34事業	13事業	103事業

8. 基礎調査結果からみる本市の課題

1

人口減少と若年層流出の進行

生産年齢人口の減少により地域の担い手不足と消費縮小が進行している。
若年層において転出意向がやや高い状況にあり、若年層の定住促進が重要な課題である。
人口減少は他の分野の課題を引き起こす起点であり、本市の持続可能性に直結する最も基礎的な課題である。

2

地域経済の活性化と多様な働く場の創出

製造業中心の産業構造を有する一方、雇用の多様性や魅力ある就業機会が十分でなく、人材流出や地域内経済の縮小が懸念される。

3

交通利便性の向上と生活基盤の確保

通勤・通学・買い物・通院などの日常生活の向上を求める意見が多く寄せられており、市民生活を支える基盤整備への期待が高い。
特に交通利便性の向上は、高齢者の移動手段の確保や定住促進に関わる重要な課題である。

4

防災力の確保と安全・安心な生活環境

自然災害の激甚化・頻発化への対応に向け、インフラ維持管理と災害対応力の強化が求められる。
また、ひとり世帯の増加や高齢化の進行により、地域における共助機能の維持が課題となっている。

5

地域コミュニティの担い手不足

担い手の減少や高齢化により、自治会活動や地域行事の維持が難しくなり、地域のつながりや相互扶助機能の低下が懸念される。

6

空き家・耕作放棄地増加と未利用資源の活用

空き家や耕作放棄地の増加により、防災、防犯、景観、環境面への影響が生じている。
また、土地利用の制約により新たな居住や産業立地が進みにくく、未利用資源の有効活用が課題となっている。

7

持続可能な行財政運営

人口減少により市税収入の大幅な増加が見込みにくい一方で、高齢化に伴う社会保障費や公共施設の更新費用は増加している。
加えて、物価・人件費の上昇が財政負担を押し上げており、限られた財源の中で施策の優先順位を明確化し、効率的かつ持続可能な行財政運営が不可欠である。